

令和5年度当初予算の各事業概要

(単位:千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
政策企画部	グローバル人材育成推進事業費	グローバル人材育成推進事業費	3,111	0	三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。
政策企画部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	29,633	14,131	姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図ります。特に、ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携50周年を契機とした交流や、姉妹・友好提携先、太平洋島しょ国との交流に取り組みます。
政策企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	4,990	3,157	県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う環境変化をふまえて講じる取組に対し継続的な支援などを行う。
政策企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	16,518	14,721	若者の県内定着を促進するため、「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などの条件を満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。
政策企画部	調整事業費	調整事業費	1,417	1,417	国の制度等の創設・改正、政府予算に係る提言・要望活動を行う。
政策企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	13,021	13,021	全国知事会や圏域の知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、国への提言活動や他の自治体等と連携した取組を実施する。 ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・中部圏開発整備地方協議会等
政策企画部	政策企画費	政策企画諸費	12,515	12,486	政策企画部の諸用務を円滑に運営する。
政策企画部	東京事務所費	東京事務所費	26,317	26,306	首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。 ・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費
政策企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	7,128	7,128	県民の皆さんの意識を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、アンケート調査を実施する。
政策企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。
政策企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	373	373	知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進する。
政策企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	600	0	被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示などを通じて、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えていく機会を設けます。
政策企画部	計画推進費	計画進行管理事業費	3,214	3,214	「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCAサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。 ・有識者会議の運営 ・「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理等

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
政策企画部	計画推進費	人口減少対策費	33,604	23,645	地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、地域のさまざまな主体と連携して、人口減少が著しい南部地域における移住・定住促進や広域的な連携の推進等に取り組む「人口減少対策広域コーディネーター(仮称)」を設置する。また、人口減少にかかる調査・分析を進めるとともに、庁内の総合調整を行い、効果的な対策につなげる。
政策企画部	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	16,186	8,455	「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの着実な推進に向け、庁内の総合調整を行うとともに、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を行います。
政策企画部	プロモーション推進事業費	プロモーション推進事業費	4,996	4,996	プロモーションに係る各部局のこれまでの取組を検証するとともに、他自治体の事例を調査・分析し、全庁的な取組方針を策定します。また、部局横断的な推進本部を設置し、方針に基づいたプロモーションの戦略的な展開を図ります。
政策企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	7,103	1,950	1統計調査関係管理事務 2統計環境整備事業 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3統計職員研修 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。
政策企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	651	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	122	122	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	701	701	県民生活の向上に資するため、毎月公表する「三重県内経済情勢」などにより県内経済の動向を明らかにすることや、概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により県内経済の構造や規模などを解明し経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。県民に対する情報提供の迅速化、統計業務関係職員の情報の共有化、業務内容の高度化・ペーパーレス化を進展させる。
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計情報編集費	711	711	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要なときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 令和5年度に発行を予定している刊行物 三重県統計書 三重県のあらし 統計でみる三重のすがた
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計利用普及促進事業費	313	230	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高めるとともに、統計教育の促進を支援し統計知識の普及と統計の表現技術の向上を図る。
政策企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,057	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。
政策企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,356	0	総務大臣が指定する市町の調査区内において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他価格に関する資料を得ることを目的として実施する「動向編」と、総務大臣が指定する市町の調査区(動向編の調査対象市町以外の市町が指定される。)において、商品の小売価格を奇数月に調査し、地域別の物価を明らかにすることを目的として実施する「構造編」がある。
政策企画部	人口経済統計費	家計調査費	20,001	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
政策企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	379	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
政策企画部	人口経済統計費	国勢調査準備費	2,567	0	令和7年度に実施される国勢調査において、調査区設定事務効率化のため導入される調査区管理システムの概要説明及び調査方法の検討に係る事務を行う。 また、国勢調査実施計画の策定に必要な基礎資料を得るため、桑名市において、令和7年国勢調査第2次試験調査を行う。
政策企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査費	95,885	0	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 ○調査期日 令和5年10月1日 ○調査対象 国が指定する調査単位数2,811単位数
政策企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,719	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
政策企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	234	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。
政策企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,369	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に毎月調査する。 また、常用労働者1～4人の小規模事業所を対象に特別調査を毎年7月末現在で実施する。
政策企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
政策企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
政策企画部	農林統計費	漁業センサス費	27,378	0	漁業の生産構造等の漁業をとりまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに調査する。 ○調査期日 令和5年11月1日 ○調査対象 国が指定した区域内にある海面漁業に係る漁業経営体
政策企画部	農林統計費	農林業センサス費	262	0	令和6年度に実施される農林業センサスに向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。
政策企画部	給与費	人件費	447,245	447,245	政策企画部職員(統計課を除く)人件費
政策企画部	統計関係総務費	人件費	210,444	51,082	統計専任職員に係る人件費
政策企画部	政策企画費	交際費	70	70	政策企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
政策企画部	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費